（様式第１号）

専門家派遣事業申請書（小規模事業者枠）

　　　　年　　月　　日

　公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

専門家派遣事業（小規模事業者枠）による専門家の派遣を下記のとおり申請します｡

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 |  | 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　 |
| 所　在　地 | 〒 |
| （いずれかに〇） | ・製造業・商業（卸売業・小売業）・サービス業・その他（　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　 | 創業年月 | 　　　　　年 月 |
|  | 　　　　　　　　　　　　万円□　（チェック☑欄）資本金５億円以上の法人に、直接又は間接に100％の株式を保有されていません　 |  | 　　　　 |
| 常時使用する | 　　　　　　　　　　人　 （うち パート　　　人） |  |  |
| 課税所得 | □　（チェック☑欄）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていません |
| 担 当 者 名（役職） | 　　役職： | E - mail | 　　　　　　　　　　　　 |
|  | 　　　　　〒 住　所：  氏 名： 電　話： |
|  |
| １　専門家の派遣を希望する時期及び単位等　(1)　派遣の開始日　　　　年　　月　　日頃※開始日は、原則、申請年月日より概ね２週間以上先の月日を記入すること　(2)　派遣実施単位　　　　単位（　　　時間）程度を希望（１単位は２時間）　　 ※派遣上限数は９単位（１８時間） |
| ２　これまでに、専門家を派遣する事業（当該専門家派遣事業、中小企業１１９、エキスパートバンク等）を受けたことがある場合は、その時期及び内容を記入 |
| ３　経営革新等経営向上の内容 |
|  ①当社の事業概要 |
|  |
| ② 現状の問題点・課題 |
|  |
| ③支援を求める具体的な内容 |
|  |
| 1. 上記中、デジタル技術を活用して変容したい内容（任意）
 |
|  |

注１　２期分（前期、前々期）の決算書を添付してください。

注２　３④の「デジタル技術を活用して変容したい内容とは、管理システムのＡＩ化、ホームページへの注文・予約システムの完全導入、ＥＣサイトへの本格的な移行など、ＡＩやＩＴ等のデジタル技術システムや機器を導入して、経営形態あるいは従来のビジネススタイルから根本的に変容したい内容や人手不足対応に関する内容を記載してください。